

## 資 料

- 資料 1. 会員名簿
- 資料 2. 組織図
- 資料 3. 役員・委員会名簿
- 資料 4. 主要会議



# 〔資料 1〕 会 員 名 簿

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(会 員 名)	(会員代表者名)	(所 在 地)
I G 証 券 (株)	代表取締役社長 アレグザンダー・ チャールズ・フレド リック・ハワード	〒105-7110 東京都港区東新橋 1-5-2
(株) ア ス テ ム	代表取締役社長 阿 竹 康 之	〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前 1-7-31
(株) アルフィックス	代表取締役社長 藪 本 浩	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 1-15-2
今 村 証 券 (株)	代表取締役社長 今 村 九 治	〒920-0906 石川県金沢市十間町 25
EVOLUTION JAPAN(株)	代表取締役会長兼社長 ジョン・フー	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 4-1
岡 地 (株)	代表取締役社長 岡 地 和 道	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-7-29
岡 藤 商 事 (株)	代表取締役会長 古 田 省 三	〒104-0033 東京都中央区新川 2-12-16
岡 安 商 事 (株)	取 締 役 社 長 姫 野 健 一	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-3-8
カ ネ ツ 商 事 (株)	代表取締役社長 齋 藤 美 知 男	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 12-8
(株) 共 和 ト ラ ス ト	代表取締役社長 大 塚 聡	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 12-3
K O Y O 証 券 (株)	代表取締役副会長 村 上 久 広	〒103-0004 東京都中央区東日本橋 2-13-2
(株) コ ム テ ッ ク ス	代表取締役社長 有 馬 誠 吾	〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座 1-10-14
(株) さくらインベスト	代表取締役社長 宮 井 智 浩	〒600-8413 京都府京都市下京区大政所町 685
サンワード貿易(株)	代表取締役社長 依 田 年 晃	〒162-0822 東京都新宿区下宮比町 3-2
新 日 本 商 品 (株)	代表取締役会長 中 村 鉄 太 郎	〒104-0061 東京都中央区銀座 3-14-13
セ ン ト ラ ル 商 事 (株)	代表取締役社長 村 上 公 成	〒104-0033 東京都中央区新川 1-24-1
第 一 商 品 (株)	代表取締役社長 中 山 教 史	〒150-0045 東京都渋谷区神泉町 9-1
大 起 産 業 (株)	代表取締役社長 田 中 弘 晃	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13
日産センチュリー証券(株)	代表取締役社長 二 家 英 彰	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11
日 本 ユ ニ コ ム (株)	代表取締役会長 二 家 勝 明	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11
ニューエッジ・ジャパン証券(株)	代表取締役社長 篠 塚 真	〒107-6022 東京都港区赤坂 1-12-32
(株) フ ジ ト ミ	代表取締役社長 細 金 英 光	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-5
フジフューチャーズ(株)	代表取締役社長 有 宗 良 治	〒104-0033 東京都中央区新川 1-16-3
プ レ ミ ア 証 券 (株)	代表取締役社長 三 日 市 理	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 9-3
北 辰 物 産 (株)	代表取締役社長 釧 持 宏 昭	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-9-2
豊 商 事 (株)	代表取締役会長 多 々 良 實 夫	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12
楽 天 証 券 (株)	代表取締役社長 楠 雄 治	〒140-0002 東京都品川区東品川 4-12-3

ローズ・コモティティ(株) 代表取締役社長 榎原 秀一 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場 2-12-5

以上 28 社

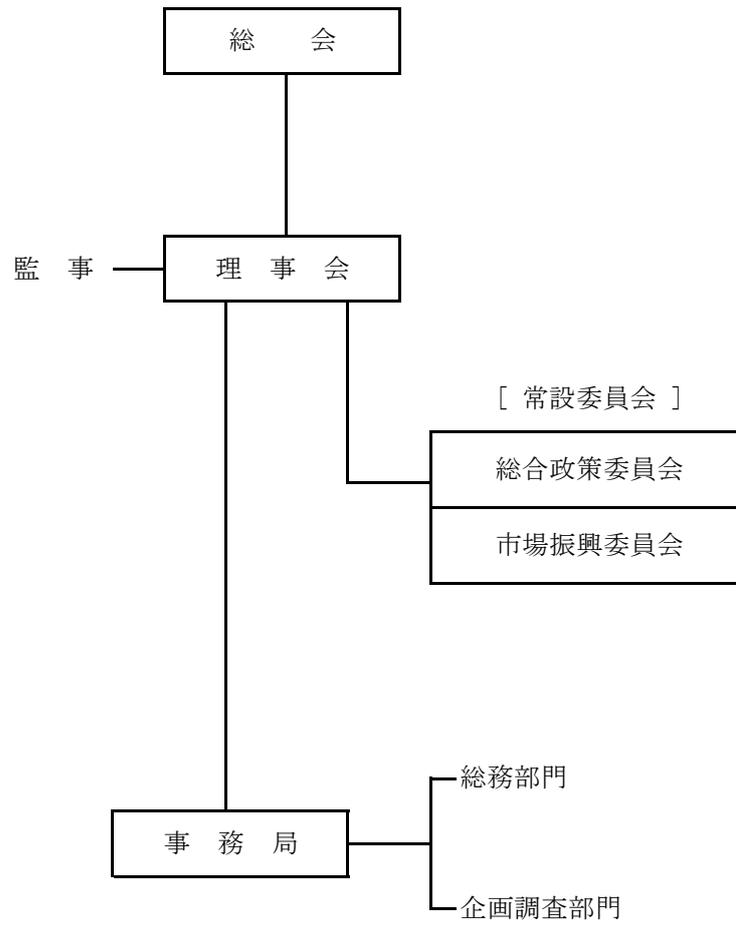
【 準会員 】

(準 会 員 名)	(会員代表者名)	(所 在 地)
日本商品投資顧問業協会 会	長 本 多 弘 明	〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-10-2
日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	代表取締役会長 古 田 省 三	〒104-0033 東京都中央区新川 2-12-16

以上 2 社

[ 資料 2 ] 日本商品先物振興協会 組織図

(平成27年3月31日現在)



## 〔資料 3〕 役員・委員会名簿

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

### 1. 役員

会長	岡地 和道	岡地(株) 社長
常務理事	杉原 吉兼	会員外
理事	有馬 誠吾	(株)コムテックス 社長
理事	宇佐美 洋	多摩大学大学院 教授 (会員外)
理事	篠塚 真	ニューエッジ・ジャパン証券(株)
理事	多々良 實夫	豊商事(株) 会長
理事	二家 勝明	日本ユニコム(株) 会長
理事	古田 省三	岡藤商事(株) 会長
理事	細金 英光	(株)フジトミ 社長
理事	村上 久広	KOYO証券(株) 副会長

以上 10 名

監事	成道 秀雄	成蹊大学経済学部 教授 (会員外)
監事	姫野 健一	岡安商事(株) 社長
監事	依田 年晃	サンワード貿易(株) 社長

以上 3 名

### 2. 相談役

相談役	下山 彌壽男	会員外
相談役	多々良 義成	豊商事(株) 取締役相談役

以上 2 名

### 3. 常設委員会

#### 総合政策委員会

委員長	岡地 和道	岡地(株) 社長
委員	河島 毅	日本ユニコム(株) 取締役
委員	多々良 孝之	豊商事(株) 常務
委員	古田 省三	岡藤商事(株) 会長
委員	姫野 健一	岡安商事(株) 社長
委員	村上 久広	KOYO証券(株) 副会長

以上 6 名

#### 市場振興委員会

委員長	青山 秀世	日本ユニコム(株) 社長
副委員長	安成 政文	豊商事(株) 社長
委員	阿部 信一郎	(株)コムテックス 常務取締役
委員	井上 成也	岡地(株) 常務取締役

委員	大橋正直	EVOLUTION JAPAN(株) 取締役
委員	小崎隆司	岡藤商事(株) 社長
委員	落岩邦俊	第一商品(株) 副会長
委員	姫野健一	岡安商事(株) 社長
委員	依田年晃	サンワード貿易(株) 社長

以上9名

#### 4. 小委員会

##### ネット取引拡大検討小委員会

委員長	梨本孝行	岡安商事(株) 経営企画本部長
委員	近藤益生	岡地(株) 取締役広報部長
委員	野呂桂一	岡藤商事(株) 総合企画部 課長
委員	田島信一郎	(株)コムテックス 営業企画部 部長
委員	大場良博	サンワード貿易(株) 営業推進部 部長
委員	宮沢得康	(株)東京商品取引所 広報部長
委員	東芳明	日産センチュリー証券(株) カスタマーサポート部長
委員	五味学	北辰物産(株) オンラインCX部 次長

以上8名

## 〔資料4〕主要会議

### 1. 総会等

#### (1) 通常総会

- 第15回 日 時 平成26年6月18日（水） 15：15～16：15  
議 案 1. 平成25年度事業報告（案）及び収支決算（案）について  
2. 役員の改選について

#### (2) 臨時総会

- 第17回 日 時 平成27年3月18日（水） 15：15～15：45  
議 案 1. 平成27年度事業計画（案）について  
2. 平成27年度収支予算（案）について  
3. 平成27年度の会費の額（案）について

### 2. 理事会

- 第104回 日 時 平成26年5月27日（火） 12：00～12：50  
議 案 1. 平成25年度事業報告（案）及び収支決算（案）について  
2. 通常総会の開催について  
その他（報告事項）

- (1) 役員選考委員会の選考結果について
- (2) 「商品市場の活性化策に係るとりまとめ」の実施状況について
- (3) 業界振興に向けた当面の取組について
- (4) 会員の異動及び今後の会議日程について

- 第105回 日 時 平成26年7月15日（火） 12：00～12：50  
議 案 1. 「常設委員会及び特別委員会規則」の改正（案）について  
2. 常設委員会委員長の委嘱の同意について  
3. 平成27年度税制改正要望（案）について  
その他（報告事項）

- (1) 不招請勧誘規制の見直しをめぐる主な動き
- (2) 会員の異動及び今後の会議日程について

- 第106回 日 時 平成26年9月16日（火） 12：00～12：50  
議 案 1. 会員の加入について  
2. 平成27年度税制改正要望（案）の一部修正について  
その他（報告事項）

- (1) 消費者委員会における不招請勧誘規制に関する議論の状況について
- (2) 「商品市場の活性化策に係るとりまとめ」の実施状況について
- (3) 会員の異動及び今後の会議日程について

- 第107回 日 時 平成26年10月15日（水） 書面開催  
議 案 事務所の移転について

- 第108回 日 時 平成26年11月18日（火） 12：00～12：50  
議 案 会員の加入について

その他（報告事項）

- (1) 平成26年度収支状況（概要）について
- (2) ネット取引拡大検討小委員会の設置について
- (3) 「農産物アナリストの会」による事前予想の公表について
- (4) 国民生活センター相談件数に係る調査の終了について
- (5) 平成27年度税制改正要望の推移について
- (6) コモフェス2014の来場者に対するアンケート調査の集計結果について
- (7) CX市況講演会への各社の参加状況について
- (8) 会員の異動及び今後の会議日程について

第109回 日時 平成27年1月27日（火） 12：00～12：55  
議案 1. 平成27年度における取組課題（案）について  
2. 東商取アンテナショップへの協賛について  
その他（報告事項）

- (1) 不招請勧誘規制に係る省令改正等について
- (2) 商品市場の活性化策に係るとりまとめについて
- (3) 税制要望の結果について
- (4) 事務所の移転について
- (5) 会員の異動及び今後の会議日程について
- (6) 平成27年度上期理事会等日程について

第110回 日時 平成27年3月3日（火） 12：00～13：15  
議案 1. 平成27年度事業計画（案）について  
2. 平成27年度収支予算（案）について  
3. 平成27年度の会費の額（案）について  
4. 臨時総会の開催（案）について

その他

- (1) 声明文「改正省令の施行に向けて」の公表について
- (2) 報告事項
  - ① 改正省令に対する弁護士会等からの意見表明の状況について
  - ② 会員の異動及び今後の会議日程について

3. 常設委員会

市場振興委員会

第7回 日時 平成26年5月22日（木） 15：00～16：30  
議題 「商品市場の活性化策に係るとりまとめ」の実施状況について

第8回 日時 平成26年9月24日（水） 15：00～16：30  
議題 1. 当委員会の検討課題（案）について  
2. 損失限定取引について

第9回 日時 平成26年10月16日（木） 15：00～16：40  
議題 1. 市場活性化のための具体的方策について

- (1) 限日取引について
  - (2) 帳入値段取引に関する顧客への説明義務について
  - (3) 損失限定取引について
  - 2. その他 東商取における今後の取組みについて
- 第10回 日 時 平成26年11月12日（水） 15：00～16：30
- 議 題 1. 市場活性化のための具体的方策について  
限日取引について
2. とりまとめの骨子（案）について
- 第11回 日 時 平成27年1月19日（月） 10：30～11：50
- 議 題 市場活性化に係るとりまとめ（案）について

#### 4. 小委員会

##### ネット取引拡大検討小委員会

- 第1回 日 時 平成26年11月21日（金） 10：00～11：30
- 議 題 1. ネット投資家の誘因に有効な情報発信について  
2. ネット取引の拡大を図るために必要な方策について
- 第2回 日 時 平成26年12月10日（水） 15：55～17：45
- 議 題 1. 各社のHPから発信することが望ましいコンテンツについて  
2. みんなコモ、先物協会、取引所等、業界全体として発信することが望ましいコンテンツについて
- 第3回 日 時 平成26年12月26日（金） 10：00～11：00
- 議 題 ネット投資家の拡大を図るための施策に関するとりまとめ（案）について

#### 5. その他

- (1) 省令及び監督指針の改正（案）に関する主務省説明会
- 日 時 平成26年4月21日（月） 14：00～16：00
- 議 題 1. 「商品先物取引法施行規則」改正案  
2. 「商品先物取引業者等の監督の基本的な指針」改正案
- (2) マイナンバー制度と支払調書に関する説明会
- 日 時 平成26年12月9日（火） 14：00～15：00
- 議 題 マイナンバー制度の概要と支払調書について
- (3) 省令及び監督指針の改正（不招請勧誘規制の見直し）に関する主務省説明会
- 日 時 平成27年2月9日（月） 14：00～16：00
- 議 題 省令及び監督指針の改正内容（不招請勧誘規制の見直し）について

以上

[ 資料 5 ] 総務関係資料



## 平成 26 年度 事業計画

日本商品先物振興協会

### 1. 商品先物市場の活性化・流動性拡大に向けた取組

- (1) 一般投資家への普及啓蒙
- 一般投資家の市場参加を促進するため、セミナー、ウェブサイトを通じて商品先物取引に関する情報提供の充実を図る。
- ① テクニカル入門書の出版とタイアップした一般投資家向けセミナーの開催
- \* 「先を読むのがおもしろい！ テクニカル分析入門セミナー」(仮題)
- ② 海外市況及び産地情報を含むゴム市場関連情報の定期的配信
- \* 「みんな」を活用。情報は会員・メディアが無償で利用可能とする。
- ③ 商品投資の基礎的知識に関するセミナーの開催・協賛
- (2) 外務員向けセミナー（市況講演会）の開催
- 前年度に引き続き、主要銘柄の価格変動要因等について、取引所と連携して外務員向けのセミナーを継続して開催する。
- (3) 銘柄別パンフレットのWeb化
- 昨年度において制作した銘柄別パンフレット及びチャートについて、在庫が僅少となったものから順次、電子ファイル化し、協会ホームページを通じて会員に提供する。

### 2. 会員の経営活性化に資する環境整備に向けた取組

- (1) 営業活動しやすい規制環境の整備
- 勧誘規制や限月間スプレッド取引に係る禁止規定等、商先業者に対する行為規制について、引き続き規制緩和の実現に取り組み、会員が営業活動を行いやすい規制環境の整備を図る。
- (2) コモディティ・リスクの軽減策の検討
- 商先業者の自己取引の活性化につながるよう、純資産額規制比率におけるコモディティ・リスクの軽減策について、引き続き主務省と協議する。

### 3. 望ましい金融所得税制の実現に向けた取組

個人投資家が多様な金融商品に分散投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

\* 上場株式と公社債等の損益通算が可能とされる平成 28 年 1 月からの実現を目指す。

### 4. 商品先物取引の認知度向上への取組

- (1) 「みんなのコモディティ」の共同運営（平成 23 年度から継続）
- (2) マスメディアに対する定期的な情報提供（市況、出来高、受渡高等）
- \* マスメディアから国内商品市場の価格が発信されるよう継続的な情報提供を通じて働きかけを行う。
- (3) 投資クラブ等を対象とした講師派遣
- (4) 大学における寄付講座の拡充（青山学院大学、明治学院大学、平成 26 年度から多摩大学を追加）

### 5. その他

協会ホームページ等を活用して、商品先物取引に係る知識、及び協会における取組、会議資料等を掲載し、広く投資家・会員等に対し適時に情報を発信する。

## 平成 27 年度事業計画

3. 望ましい金融所得税制の実現に向けた取組 (継続事業)  
個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、引き続き、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制 (金融所得課税の一体化) の早期実現に取り組む。
4. 商品先物取引の認知度向上への取組
  - (1) 「みんなのコモディティ」の共同運営 (継続事業)
  - (2) アンテナショップの運営協力
  - (3) 投資クラブ等を対象とした講師派遣 (継続事業)
  - (4) 大学における寄付講座の開講 (継続事業。青山学院大学、明治学院大学、多摩大学の 3 校)
5. その他 (継続事業)  
協会ホームページ等を活用して、商品先物取引に係る知識、及び協会における取組、会議資料等を掲載し、広く投資家・会員等に対し適時に情報を発信する。

1. 商品先物市場の活性化・流動性拡大に向けた取組
  - (1) 金融取引経験者を対象にした投資家向けセミナーの開催  
不招請勧誘規制の見直し及び金限日取引の開始により市場参加が期待される F X 投資家等金融取引経験者をコア・ターゲットとした投資家向けセミナーを、地方都市も含め、継続的に開催する。
  - (2) 金限日取引の普及啓蒙  
平成 27 年 5 月から取引開始予定の金限日取引の利用促進及び取引活性化を図るため、東商取と連携してプロモーション活動を推進する。
  - (3) 「みんなのコモディティ」のコンテンツのさらなる充実  
「みんなのコモディティ」を商品先物取引のポータルサイトとして位置付け、広く投資家に向けて商品先物取引の認知度向上、商品市場への参入促進を図るため、入門コンテンツや実践的コンテンツを追加する。
  - (4) 商品投資をプログラムに組み込んだセミナー・イベントへの協賛
2. 会員の営業活性化に向けた取組
  - (1) 新たな規制環境下における営業の促進  
新たな不招請勧誘規制の施行後における適正な営業推進と取引振興策について検討を行う。
  - (2) 会員ホームページ用コンテンツの提供  
会員のホームページ上のコンテンツ強化に資するため、本会と東商取が共同で会員の利用ニーズに合うコンテンツを作成し、自社ホームページでの利用を希望する社に提供する。
  - (3) 金限日取引の営業支援  
金限日取引に係る会員の営業活動に資するよう、パンフレット等を電子ファイルにより会員に提供する。
  - (4) 外務員向けセミナー (市況講演会) の開催 (継続事業)  
前年度に引き続き、主要銘柄の価格変動要因等について、取引所と連携して外務員向けのセミナーを継続して開催する。

## 「常設委員会及び特別委員会規則」の改正(案)について

## 1. 改正理由

会員に幅広く協会運営に参画いただくため、常設委員会及び特別委員会の委員長を、本会の理事に限定せず、理事の所属する会員会社の役員から選任することができることとするため。

## 2. 改正条文

改正案	現 行
<p>(委員の委嘱)</p> <p>第4条 委員会の委員長は、理事又は理事の所属する会員の役員のうちから、理事会の同意を経て、会長が委嘱する。</p> <p>2 委員(委員長を除く。)は、委員長の推薦を受けて、会長が委嘱する。</p> <p>3 副委員長は委員のうちから、委員長が指名する。</p> <p>4 委員の任期は2年とする。ただし、専門委員については、別に定めることができる。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1. この規則の変更は、平成26年7月15日から施行する。</p>	<p>(委員の委嘱)</p> <p>第4条 委員会の委員長は、理事のうちから、理事会の同意を経て、会長が委嘱する。</p> <p>2 委員(委員長を除く。)は、委員長の推薦を受けて、会長が委嘱する。</p> <p>3 副委員長は委員のうちから、委員長が指名する。</p> <p>4 委員の任期は2年とする。ただし、専門委員については、別に定めることができる。</p>

## 2. 施行期日

この規則の変更は、平成26年7月15日から施行する。

